

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月16日

上場会社名 ナビタス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6276 URL <http://www.navitas.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻谷 潤一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 日沼 徹

TEL 072-244-1231

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日

配当支払開始予定日

平成30年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	4,394	9.0	84	△15.3	105	△13.4	19	—
29年3月期	4,031	6.3	99	△3.8	121	△9.8	△918	—

(注) 包括利益 30年3月期 33百万円 (—%) 29年3月期 △918百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	4.66	—	0.7	2.4	1.9
29年3月期	△213.35	—	△27.2	2.6	2.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	4,397	2,854	64.9	672.55
29年3月期	4,385	2,896	66.0	672.88

(参考) 自己資本 30年3月期 2,854百万円 29年3月期 2,896百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△52	△44	△45	1,858
29年3月期	318	3	△50	1,999

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	5.00	—	7.50	12.50	53	—	1.6
30年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	21	214.7	1.5
31年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		—	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,300	6.5	75	46.1	85	30.7	75	158.1	17.51
通期	4,600	4.7	150	78.0	170	61.8	150	651.9	35.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	5,722,500 株	29年3月期	5,722,500 株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,478,935 株	29年3月期	1,418,249 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	4,282,713 株	29年3月期	4,305,186 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,947	13.0	△109	—	△36	—	△43	—
29年3月期	1,723	△3.1	△78	—	32	△64.4	△922	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	△10.26	—
29年3月期	△214.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
30年3月期	2,914		2,173		74.6	512.14		
29年3月期	2,919		2,280		78.1	529.80		

(参考) 自己資本 30年3月期 2,173百万円 29年3月期 2,280百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	1,126	11.6	40	53.6	22	△7.1	5.14
通期	2,252	15.6	80	—	155	—	36.19

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付2ページ「1.経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により、引き続き緩やかな回復が続いております。また、海外においては北朝鮮情勢を巡る警戒感や米国及び中国の保護主義的な政策運営への懸念などの不透明感はあるものの、中国・アジア新興国の景況感に持ち直しが見られるなど総じて回復基調で推移しております。

このような状況の中で、創業51年目となる当社は、「新生ナビタス51+1(プラスワン)」をスローガンに過去の経営体制を刷新すると共に、「技術革新の為に研究開発積極投資」、「収益性の高い事業に選択と集中」、「現場志向と部門別独立採算制」を経営方針として、「2020年度安定成長」の為に中期経営計画に基づく経営改革に着手しました。その初年度となる当期は、重点課題製品である「空気転写機(NATS)」の開発投資を強化すると同時に、主力のホットスタンプ機・パッド印刷機及びこれらの関連商品の販売を独立採算事業部制に基づく新体制でスタートしました。

その結果、装置事業においては、人材不足が続く生産現場における省力化・生産自動化のニーズを受けて特注機の販売が伸び、それに伴う関連商品事業においても、販売が堅調に推移しました。また、国内子会社においては、画像検査装置分野においてカード・ラベル・ボトル印刷業界から引き続き高い評価を受けて販売が伸長し、成形転写関連事業においても海外向け家電用のフィルムの出荷が堅調に推移いたしました。

一方、海外市場において、ベトナムやASEAN地域の業績は回復してきているものの、中国市場では現地企業との競争激化の中で、販売実績は増加したもののコスト・経費の増加により厳しい経営環境となっております。

中期経営計画において初年度となる当期は、来期(2019年3月期)から成長路線に舵を切る為に、人財と研究開発、及び設備に大きく資源を投資しました。すなわち、計画的に10名増員することにより社員数は前年同期比7.1%増の140名、それによる人件費は前期より45百万円増加し、8.0%増の6億19百万円となりました。また、研究開発に積極的に投資し、その額は前年同期費32.1%増の1億2百万円となりました。更に、機械の内製の為に大型加工機の増設や、中国市場向けNATS装置の開発、NATS用フィルムの先行コスト投資など来期以降の体制整備の為に準備費用投資を前倒しで実施しました。このように、当期は来期の成長に向けた「基盤固めの年」として人財・設備・開発に積極的に投資してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は43億94百万円(前年同期比9.0%増)となりました。また、利益面におきましては営業利益が84百万円(前年同期比15.3%減)、経常利益が1億5百万円(前年同期比13.4%減)となり、特別損失として固定資産の減損損失を23百万円計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は19百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失9億18百万円)となりました。

また、来期の業績の先行指標となる装置事業における機械装置受注額は2018年4月末時点で9億14百万円、当期2017年4月末時点と比較して33.1%増となり、中期経営計画2年目の来期(2019年3月期)の計画達成に向け、大きく伸長しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して11百万円増加し、43億97百万円となりました。これは主として仕掛品が92百万円、投資有価証券が34百万円増加した一方で、現金及び預金が1億40百万円、受取手形及び売掛金が47百万円、貸倒引当金(流動資産)が31百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して53百万円増加し、15億43百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が93百万円、短期借入金が34百万円増加した一方で、未払法人税等が37百万円、役員退職慰労引当金が44百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して42百万円減少し、28億54百万円となりました。これは主として利益剰余金が33百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して1ポイント減少し、64.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して1億40百万円減少し、18億58百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、52百万円の支出（前連結会計年度は3億18百万円の収入）となりました。これは主として税金等調整前当期純損失の計上81百万円、たな卸資産の増加94百万円、仕入債務の増加93百万円、法人税等の支払1億22百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、44百万円の支出（前連結会計年度は3百万円の収入）となりました。これは主として投資有価証券の取得による支出30百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、45百万円の支出（前連結会計年度は50百万円の支出）となりました。これは、主として短期借入金の増加35百万円、自己株式の取得による支出22百万円、配当金の支払53百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

中期経営計画2年目の来期(2019年3月期)は、「基礎固め」の為に実行した先行投資の成果を出す最初の年となります。そのために、「部門別独立採算制」を敷く当社各事業部門と国内外の子会社それぞれが、具体的な販売計画に基づいて、収益を上げるべく各事業を推進してまいります。

「収益性の高い事業への選択と集中」を継続し、「研究開発積極投資」により生まれた新製品の拡販と、ますます高くなる省力化・生産自動化のニーズにマッチした特注機械の開発・販売により、高い収益を確保していく所存です。

特に来期は、より高い収益確保に向けて、生産方法の改革、原価管理の強化及び業務システム改革を行ってまいります。このように、収益性向上に重点を置いた経営施策を行い、財務体質の健全性を維持しつつ更なる成長を目指してまいります。

以上により、来期(2019年3月期)の当社グループの業績としまして、売上高46億円、営業利益1億50百万円、経常利益1億70百万円、親会社株主に帰属する当期純利益150百万円を目標とすることとしました。それらの達成に向け当社グループの全役職員が一丸となって邁進してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。国際財務報告基準（IFRS）につきましては、任意適用に向けた検討を進めておりますが、適用時期に関しては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,999,583	1,858,981
受取手形及び売掛金	854,553	807,187
商品及び製品	152,309	141,869
仕掛品	205,356	297,663
原材料及び貯蔵品	150,189	165,915
繰延税金資産	20,690	40,572
その他	80,793	103,742
貸倒引当金	△32,323	△887
流動資産合計	3,431,153	3,415,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	47,539	42,901
機械装置及び運搬具（純額）	20,483	16,149
土地	559,497	559,497
その他（純額）	9,101	12,439
有形固定資産合計	636,621	630,987
無形固定資産		
ソフトウェア	1,713	3,307
無形固定資産合計	1,713	3,307
投資その他の資産		
投資有価証券	248,575	283,170
退職給付に係る資産	2,944	2,689
繰延税金資産	16,885	21,405
その他	48,786	41,890
貸倒引当金	△682	△1,403
投資その他の資産合計	316,510	347,753
固定資産合計	954,845	982,047
資産合計	4,385,999	4,397,093

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	865,203	958,908
短期借入金	7,050	41,739
リース債務	3,639	—
未払法人税等	84,485	47,286
未払消費税等	24,621	4,740
賞与引当金	52,857	54,217
その他	294,293	316,090
流動負債合計	1,332,152	1,422,983
固定負債		
長期借入金	867	400
リース債務	7,447	13,673
繰延税金負債	3,703	7,939
退職給付に係る負債	33,965	31,076
役員退職慰労引当金	111,604	66,992
固定負債合計	157,587	120,082
負債合計	1,489,739	1,543,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,075,400	1,075,400
資本剰余金	943,375	943,375
利益剰余金	1,253,487	1,219,634
自己株式	△450,976	△473,001
株主資本合計	2,821,285	2,765,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,154	38,827
為替換算調整勘定	48,819	49,792
その他の包括利益累計額合計	74,973	88,619
純資産合計	2,896,259	2,854,027
負債純資産合計	4,385,999	4,397,093

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	4,031,672	4,394,575
売上原価	2,717,288	2,994,837
売上総利益	1,314,384	1,399,738
販売費及び一般管理費	1,214,918	1,315,471
営業利益	99,466	84,266
営業外収益		
受取利息	660	1,209
受取配当金	5,265	5,145
受取賃貸料	11,864	11,229
保険解約返戻金	—	5,369
受取補償金	4,271	—
その他	3,600	3,849
営業外収益合計	25,661	26,802
営業外費用		
支払利息	1,027	1,943
為替差損	2,253	3,143
売上債権売却損	—	264
その他	429	622
営業外費用合計	3,710	5,974
経常利益	121,417	105,094
特別利益		
特別損失		
固定資産除却損	543	4
減損損失	929,573	23,574
特別損失合計	930,116	23,578
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△808,699	81,516
法人税、住民税及び事業税	112,985	85,970
法人税等調整額	△3,179	△24,403
法人税等合計	109,805	61,566
当期純利益又は当期純損失(△)	△918,505	19,949
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△918,505	19,949

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△918,505	19,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,405	12,673
為替換算調整勘定	△11,101	972
その他の包括利益合計	303	13,646
包括利益	△918,201	33,595
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△918,201	33,595
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益 累計額合計	
当期首残高	1,075,400	943,375	2,215,046	△450,507	3,783,313	14,749	59,920	74,670	3,857,983
当期変動額									
剰余金の配当			△43,054		△43,054				△43,054
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△918,505		△918,505				△918,505
自己株式の取得				△468	△468				△468
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						11,405	△11,101	303	303
当期変動額合計	—	—	△961,559	△468	△962,027	11,405	△11,101	303	△961,724
当期末残高	1,075,400	943,375	1,253,487	△450,976	2,821,285	26,154	48,819	74,973	2,896,259

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益 累計額合計	
当期首残高	1,075,400	943,375	1,253,487	△450,976	2,821,285	26,154	48,819	74,973	2,896,259
当期変動額									
剰余金の配当			△53,802		△53,802				△53,802
親会社株主に帰属する 当期純利益			19,949		19,949				19,949
自己株式の取得				△22,025	△22,025				△22,025
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						12,673	972	13,646	13,646
当期変動額合計	—	—	△33,852	△22,025	△55,877	12,673	972	13,646	△42,231
当期末残高	1,075,400	943,375	1,219,634	△473,001	2,765,408	38,827	49,792	88,619	2,854,027

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△808,699	81,516
減価償却費	55,505	18,682
減損損失	929,573	23,574
貸倒引当金の増減額(△は減少)	31,010	△31,601
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,722	1,308
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,221	△2,888
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	20,648	△44,611
受取利息及び受取配当金	△5,925	6,354
支払利息	1,027	1,943
為替差損益(△は益)	1,262	△2,876
固定資産除却損	543	4
売上債権の増減額(△は増加)	68,382	△4,032
たな卸資産の増減額(△は増加)	△108,717	△94,470
仕入債務の増減額(△は減少)	156,216	93,676
未払消費税等の増減額(△は減少)	△8,266	△34,616
その他	25,203	66,522
小計	362,708	78,485
利息及び配当金の受取額	5,925	△6,354
利息の支払額	△1,027	△1,943
法人税等の支払額	△49,392	△122,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	318,213	△52,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,935	△13,911
無形固定資産の取得による支出	△2,170	△13,193
投資有価証券の取得による支出	—	△30,000
出資金の分配による収入	16,147	12,314
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,042	△44,790
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,000	35,358
長期借入れによる収入	1,326	△450
リース債務の返済による支出	△4,338	△5,023
自己株式の取得による支出	△468	△22,025
配当金の支払額	△43,049	△53,843
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,531	△45,983
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,987	2,739
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	264,737	△140,601
現金及び現金同等物の期首残高	1,734,845	1,999,583
現金及び現金同等物の期末残高	1,999,583	1,858,981

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、印刷機器関連の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、印刷機器関連の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	672.88円	672.55円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△213.35円	4.66円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
なお、前連結会計年度については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,896,259	2,854,027
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,896,259	2,854,027
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	4,304,251	4,243,565

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)(千円)	△918,505	19,949
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株式に帰属する当期純利益 又は普通株式に係る親会社株式に帰属する当期純 損失(△)(千円)	△918,505	19,949
期中平均株式数(株)	4,305,186	4,282,713

(重要な後発事象)

経営資源の有効活用による資産の効率化と財務体質の向上を図るため、当社は平成29年12月21日開催の取締役会において、下記の固定資産の譲渡を決議し、平成30年4月10日に譲渡いたしました。

なお、当該譲渡により、平成31年3月期の連結損益計算書において、約115百万円の特別利益を計上する予定であります。

- ①契約締結日 平成29年12月22日
- ②譲渡物件 東京支店(東京都豊島区巢鴨一丁目2番5号)
- ③現況 東京支店事務所
- ④資産の概要 土地・面積 452.88㎡
建物・延床面積 450.29㎡